

海 南 市 集 中 改 革 プ ラ ン

< 取 組 実 績 >

集中改革プラン取組実績一覧

(単位:千円)

取組項目	取組結果	H22成果額	H23成果額	H24成果額	H25成果額	H26成果額	合計	主管課
1 事務事業の見直し								
① 事務事業評価の実施	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
② 事務事業評価への外部評価導入	実施済	13,453	11,988	3,332	—	5,850	34,623	企画財政課
③ 補助金等の見直し	実施済	—	—	17,681	—	—	17,681	企画財政課
④ 委託業務の見直し	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
⑤ 公用車の一括管理	実施済	140	280	140	—	—	560	総務課
⑥ 広域によるごみ処理の推進	実施済	—	—	—	—	—	—	環境課
⑦ 消防団の再編	実施済	—	90	—	—	—	90	消防本部 総務課
⑧ 消防救急無線のデジタル化に伴う設備の共同設置	実施済	—	—	—	—	—	—	消防本部 総務課
2 財政健全化の推進								
① 市税の収納対策	実施済	30,576	138,513	260,689	293,128	301,574	1,024,480	税務課 保険年金課
② ホームページ等への広告掲載(自主財源の確保)	実施済	981	500	562	958	843	3,844	企画財政課
③ 施設使用料・利用料の適正化	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
④ 未利用財産の売却・処分	実施済	20,472	14,100	3,788	67,909	—	106,269	管財情報課
⑤ 家庭系粗大ごみ処理手数料の導入	実施済	—	1,377	1,294	1,139	1,080	4,890	環境課
⑥ 家庭系ごみ指定袋の導入	実施済	—	—	54,956	57,264	50,786	163,006	環境課
⑦ 対象経費を定めたシーリング予算編成の実施	実施済	86,560	90,224	37,992	19,879	2,598	237,253	企画財政課
⑧ 市債残高および償還利子の圧縮	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
⑨ 臨時職員の適正化	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
3 民間活力の活用								
① 民間委託の推進	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
② 指定管理者制度の推進	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
4 公共施設の計画的かつ適正な配置								
① 施設の有効活用	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
② 公園の適正配置による効率的な管理	実施済	—	—	—	—	—	—	都市整備課
5 職員の意識改革と職場の活性化								
① 職員研修の充実	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
② 人事評価制度の確立	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
③ 職員提案制度の活用	一部未実施	—	—	—	—	—	—	総務課
6 簡素で効率的な組織体制の確立								
① 組織機構の再編整備	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
7 定員及び給与の適正化の推進								
① 定員管理の適正化	実施済	189,144	132,906	45,432	77,450	37,860	482,792	総務課
② 給与構造の抜本的な改革	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
③ 各種手当の適正化	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
④ 定員給与の状況の公表	実施済	—	—	—	—	—	—	総務課
8 電子自治体の構築								
① 情報システムの見直し	実施済	—	—	—	—	—	—	管財情報課
② 計画的な情報化による市民サービスの向上	実施済	—	—	—	—	—	—	管財情報課
9 市民ニーズに対応した行政サービスの向上								
① 申請・届出にかかる利便性の向上	実施済	—	—	—	—	—	—	窓口所管課
② コンビニ収納制度の導入	実施済	—	—	—	—	—	—	税務 保年 高齢
10 情報公開、情報提供の推進と透明性の向上								
① ホームページの充実	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
② 安心・安全メールの充実	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
③ 財政状況等の情報公開	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
11 市民参画・市民との協働体制の確立								
① パブリックコメントの推進	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
② 協働意識の醸成	一部未実施	—	—	—	—	—	—	市民交流課
12 市民病院事業の健全化								
① 積極的な情報開示	実施済	—	—	—	—	—	—	医療センター
② 新市民病院建設の推進	実施済	—	—	—	—	—	—	医療センター
13 水道事業の健全化								
① 中長期的な施設整備計画の策定、実施	実施済	—	—	—	—	—	—	水道部工務課
14 土地開発公社の健全化								
① 土地開発公社の健全化	実施済	—	—	—	—	—	—	企画財政課
成果額合計		341,326	389,978	425,866	517,727	400,591	2,075,488	

平成22～26年度集中改革プラン取組実績

I. 成果額

成果額	
平成22年度	341,326千円
平成23年度	389,978千円
平成24年度	425,866千円
平成25年度	517,727千円
平成26年度	400,591千円
総合計	2,075,488千円

II. 具体的方策

1 事務事業の見直し

① 事務事業評価の実施					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	平成18年度から一部事業で実施					
		継続・実施				
		全ての事業を対象				

取組実績			成果額
総括	実施済	事務事業の必要性、有効性、公平性、効率性、コスト等を評価し、事務事業の事務改善や、効率的かつ効果的な活用を図るため事務事業評価をPDCAサイクルにより実施した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度		
	全対象事業	616事業	
	総務部長ヒアリング	98事業	
	市長ヒアリング	43事業	
	平成23年度		
	全対象事業	718事業	
	総務部長ヒアリング	85事業	
	市長ヒアリング	43事業	
	平成24年度		
	全対象事業	738事業	
	総務部長ヒアリング	144事業	
	市長ヒアリング	48事業	
	平成25年度		
	全対象事業	737事業	
	総務部長ヒアリング	94事業	
	市長ヒアリング	73事業	
	平成26年度		
	全対象事業	710事業	
	総務部長ヒアリング	127事業	
	市長ヒアリング	71事業	

② 事務事業評価への外部評価導入					主管課	企画財政課
	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
年次計画		準備	実施			

取組実績			成果額
総括	実施済	事務事業の客観性・透明性を確保するため、対象事業を定めたいえで市民による外部評価を導入し、平成22年度から平成24年度に「事業仕分け」、平成25年度と平成26年度に「庁内仕分け」を実施した。	34,623千円
各年度の取り組み	平成22年度	「事業仕分け」を導入した。 8つの事業で「事業仕分け」を実施し、判定結果や仕分け作業の中でいただいた意見を新年度予算に反映した。	13,453千円
	平成23年度	8つの事業で「事業仕分け」を実施し、仕分け結果への対応策における意見聴取や対応策の公表(市報・HP)を行った。	11,988千円
	平成24年度	7つの事業で「事業仕分け」を実施し、仕分け結果への対応策における意見聴取や対応策の公表(市報・HP)を行った。	3,332千円
	平成25年度	「事業仕分け」に代わる新たな行政評価手法として、「庁内仕分け」を導入した。 5つの事業で「庁内仕分け」を実施し、改善策を検討。行政改革推進委員会にて、3つの事業で市が導きだした改善策について諮問した。	
	平成26年度	4つの事業で「庁内仕分け」を実施し、改善策を検討。行政改革推進委員会にて、2つの事業で市が導きだした改善策について諮問した。	5,850千円

③ 補助金等の見直し					主管課	企画財政課
	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
年次計画	159件の補助金・交付金の見直しを実施			実施		
				全補助金等		

取組実績			成果額
総括	実施済	補助金等の交付について、過去に見直した結果に基づいた適正な運用がなされているかを常に確認するとともに、見直しについては継続的に実施した。	17,681千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 平成21年度に実施した補助金等の見直し結果に基づいた補助金等の交付が行われているかを、交付先から提出される補助金交付申請書等の内容をチェックした。 平成23年度 - 平成21年度に実施した補助金等の見直し結果に基づいた補助金等の交付が行われているかを、交付先から提出される補助金交付申請書等の内容をチェックした。 平成24年度 - 全補助金・交付金(139件)を対象に、「補助金等交付基準」に照らし、適正な運用がなされているかの見直しを行った。 見直し結果 継続:61件 減額:45件 廃止:9件 改善:24件 平成25年度 - 平成24年度に実施した補助金等の見直し結果に基づいた補助金等の交付が行われているかを、交付先から提出される補助金交付申請書等の内容をチェックした。 平成26年度 - 平成24年度に実施した補助金等の見直し結果に基づいた補助金等の交付が行われているかを、交付先から提出される補助金交付申請書等の内容をチェックした。		17,681千円

④ 委託業務の見直し					主管課	企画財政課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		実施				
		全ての委託業務	新規・更新の委託業務			全ての委託業務

取組実績			成果額
総括	実施済	民間に委託している多様な業務について、委託業務の内容や費用の検証を継続的に行い、適切な業務を適切な費用で実施するよう努めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 平成23年度予算に計上する委託料(622事業)について、契約の態様、委託内容、委託金額等についてチェックシートを作成し、調査を行った。 対象事業 一般会計:544事業 特別会計:78事業 平成23年度 - 平成24年度予算に計上する委託料を対象に、仕様書の有無、契約方法、積算方法等を記載する委託料チェックシートを作成し、それらをチェックするための基準づくりに取り組み、委託料の適正化に努めた。 平成24年度 - 平成25年度の予算編成にあたり、継続的に同一の随意契約を締結している委託業務について、原則2社以上の見積書を求めるなど、適正価格の検証を行うとともに、予算の圧縮に努めた。 平成25年度 - 平成26年度の予算編成にあたり、継続的に同一の随意契約を締結している委託業務について、原則2社以上の見積書を求めるなど、適正価格の検証を行うとともに、予算の圧縮に努めた。 平成26年度 - 平成27年度の予算編成にあたり、継続的に同一の随意契約を締結している委託業務について、原則2社以上の見積書を求めるなど、適正価格の検証を行うとともに、予算の圧縮に努めた。		

⑤ 公用車の一括管理					主管課	総務課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	H19年度から10台廃車・移管、2台導入 (保有数31台)	実施				
		3台削減	2台削減	2台削減	現状維持	

取組実績			成果額
総括	実施済	公用車の一括管理体制を充実して継続し、維持経費のかさむ古い車両を計画的に順次廃車するとともに、担当課が管理する車両の廃車時に代替車両として移管することで、維持費と車両導入費の削減に努めた。	560千円
各 年 度 の 取 り 組 み	平成22年度	・集中管理公用車を1台削減し30台とした。 ・平成23年度以降の複数年にわたる集中管理公用車の管理計画を策定した。	140千円
	平成23年度	・集中管理公用車を2台削減し28台とした。	280千円
	平成24年度	・集中管理公用車を1台削減し27台とした。 ・軽四輪貨物自動車3台を購入し、年式の古い5台の車両を引き取ってもらうことで、車両の新陳代謝を図った。	140千円
	平成25年度	・集中管理公用車を3台購入し、3台を廃車・移管したため、現状維持の27台とした。	
	平成26年度	・集中管理公用車を3台購入し、3台を廃車・移管したため、現状維持の27台とした。 ・軽特殊自動車3台を購入するとともに、4台の廃車・移管を行うことで、車両の新陳代謝を図った。	

⑥ 広域によるごみ処理の推進					主管課	環境課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	一部事務組合設立に向けた協議	実施				
		一組設立	事業推進	施設建設	施設建設	施設建設・完了

取組実績			成果額
総括	実施済	ごみ処理施設の建設費や管理運営費を削減するため、平成27年度からの海南市・紀の川市・紀美野町による処理施設の供用を目指し、整備にかかる協議を進めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・紀の海広域施設組合を設立し、施設建設用地の決定など、稼働開始に向けての協議を行った。 - 用地選定委員会:5回 参与会:5回 管理社会3回 平成23年度 ・地元自治区と建設に係る基本協定を締結。 ・建設予定地の用地取得。 平成24年度 ・平成25年度の本体工事着手に向け、新清掃工場建設工事及びごみ処理施設用地造成工事の入札を行った。 平成25年度 ・ごみ処理用地造成工事の実施。 ・調整池放流路整備工事の実施。 ・新清掃工場建設工事の実施。 平成26年度 ・新清掃工場建設工事の実施。 ・長期包括的運営管理事業基本協定書を締結。		

⑦ 消防団の再編					主管課	消防本部 総務課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		実施				
		積載車導入 班の統廃合	積載車導入 班の統廃合	積載車導入 班の統廃合	積載車導入 班の統廃合	積載車導入 班の統廃合

取組実績			成果額
総括	実施済	消防団の使用する車両や施設の整備・見直し等を行うとともに、消防団の確保が困難となりつつある地域において、分団単位での班の統廃合等を行うことにより、消防団員の確保に努めた。	90千円
各年度の 取り組み	平成22年度 ・3台の消防ポンプ自動車を普通積載車ポンプ付として更新整備。 ・拠点消防器具置場外の器具置場を鉄骨平屋建てに建替えた。 平成23年度 ・消防団協力事業所制度を導入し、消防団OB、自治会等関係機関の協力を得て、青年層の消防団員確保に努めた。 ・班の統合を行い、2棟あった消防器具置場を新築移転し1棟とした。 平成24年度 ・老朽化した仁義分団曾根田班の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付普通積載車として更新配備し、購入経費の削減に努めた。 平成25年度 ・消防団員の確保が困難となりつつある地域の分団長に、分団単位での班の統合を促し、異分団と平成26年度中の班統合に向けて協議を行った。 平成26年度 ・加茂分団と協議し、小型動力ポンプ1台を削減した。 ・成人式で、消防団入団促進チラシを配布した。 ※平成27年3月31日現在の状況 海南市消防団員の充足率 97.0% (定数733名 実数711名) 海南市消防団の平均年齢 46.7歳		90千円

⑧ 消防救急無線のデジタル化に伴う設備の共同設置					主管課	消防本部 総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	無線共同整備エリアの検討	検討・準備		実施		
		エリア決定	実験	基本設計	実施設計	整備工事

取組実績			成果額
総括	実施済	電波法関係審査基準の改正により、運用している消防救急無線を平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に切り替える必要があり、近隣自治体との無線施設の共同設置及び共同運用を推進した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 和歌山県消防救急デジタル無線整備促進協議会を立ち上げた。 平成23年度 - 電波伝搬調査を実施。 『和歌山県 消防救急無線の広域化・共同化に係る全体計画』作成。 平成24年度 - 平成25年度より、整備工事に着手するため、基本設計、実施設計を実施した。 平成25年度 - 共通波関係の整備に着手した。 平成26年度 - 共通波関係の整備。 - 活動波関係の整備、完了。		

2 財政健全化の推進

① 市税の収納対策				主管課	税務課・保険年金課	
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		継続・実施				
		口座振替・特別徴収の推進、未納者・滞納者への対策強化				

取組実績			成果額
総括	実施済	市税の口座振替・特別徴収の実施を推進するとともに、電話催告、納税相談、財産所有者への滞納処分、和歌山地方税回収機構への移管などにより、税収の確保に努めた。	1,024,480千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・口座振替の利用促進と、納めやすい環境づくりのためコンビニ収納の導入を検討した。 ・文書や電話での催告、滞納処分の実施、和歌山地方税回収機構への移管を行った。		30,576千円
	平成23年度 ・口座振替の利用促進のため、広報紙やホームページで周知した。 ・文書や電話での催告、滞納処分の実施、和歌山地方税回収機構への移管を行った。		138,513千円
	平成24年度 ・口座振替の利用促進のため、広報紙やホームページで周知した。 ・文書や電話での催告、滞納処分の実施、和歌山地方税回収機構への移管を行った。		260,689千円
	平成25年度 ・特別徴収を実施していない事業所に対する文書による実施の働きかけを行った。 ・口座振替の利用促進のため、広報紙やホームページで周知した。 ・文書や電話での催告、滞納処分の実施、和歌山地方税回収機構への移管を行った。		293,128千円
	平成26年度 ・特別徴収を実施していない事業所に対する文書による実施の働きかけを行った。 ・口座振替の利用促進のため、広報紙やホームページで周知した。 ・文書や電話での催告、滞納処分の実施、和歌山地方税回収機構への移管を行った。		301,574千円

② ホームページ等への広告掲載(自主財源の確保)					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	ホームページ・広報紙に掲載中	継続・実施				
		調査・検討				

取組実績			成果額
総括	実施済	市のホームページや広報誌に有料広告を掲載し、財源の確保に努めた。また、平成25年度からは、広報紙の有料広告枠を事業者に売却し、業務を委託した。	3,844千円
各年度の取り組み	平成22年度	・HP広告枠を5枠から8枠に増やした。 実績 HP:8枠中7枠 広報紙:4枠中2～4枠	981千円
	平成23年度	・前年度に引き続き、有料広告の掲載を行った。 実績 HP:8枠中6枠 広報紙:4枠中2枠	500千円
	平成24年度	・前年度に引き続き、有料広告の掲載を行った。 実績 HP:8枠中6枠 広報紙:4枠中2枠	562千円
	平成25年度	・株式会社 和歌山毎日広告社に広報誌の広告枠を売却し、業務を委託することで、定額収入とした。 実績 HP:8枠中5～6枠 広報紙:4枠中2枠	958千円
	平成26年度	・前年度に引き続き、有料広告の掲載を行った。 実績 HP:8枠中5～6枠 広報紙:4枠中1～2枠	843千円

③ 施設使用料・利用料の適正化					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		準備 	実施 			
		基準作成 条例改正手続				

取組実績			成果額
総括	実施済	統一した基準を定めて施設の使用料・利用料の見直しを行い、併せて減免基準の統一化に取り組んだ。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・他市の使用料・利用料算定基準を研究し、本市への適用を検討した。 平成23年度 ・使用料を徴収している29施設の使用料、面積、維持管理費等の現況調査を行った。 ・各施設の維持管理コストの把握を踏まえ、使用料の算定基準、改正案をとりまとめた。 平成24年度 ・各施設の維持管理コストの把握を踏まえ、使用料の算定基準、改正案について検討を行った。 ・使用料の見直しを行ったが、使用料収入は管理経費に見合った収入となっていると判断し、現行の使用料を維持することとした。 平成25年度 ・前年度同様、現行の使用料を維持することとした。 ・適正な使用料設定を維持するため、他市の事例について、情報を収集・精査した。 平成26年度 ・平成24年度に用料の見直しを行ったが、使用料収入について、現状と比較して大きな差がないことから、現状の使用料を維持することとした。		

④ 未利用財産の売却・処分					主管課	管財情報課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	一般競争入札による売却を実施	継続・実施				
		台帳整備・売却可能物件の精査と売却				

取組実績			成果額
総括	実施済	現況調査を行った上で、売却・賃貸できる物件の精査を行い、公有財産台帳の適正な整備に努めた。	106,269千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・普通財産(土地)の売却 4筆 (売却金額:20,472,700円)		20,472千円
	平成23年度 ・普通財産(土地)の売却 2筆 (売却金額:14,100,000円)		14,100千円
	平成24年度 ・普通財産(土地)の売却 3筆 (売却金額:3,788,600円)		3,788千円
	平成25年度 ・普通財産(土地)の売却 5筆 (売却金額:67,909,000円)		67,909千円
	平成26年度 ・普通財産(土地)2筆を一般競争入札により、売却を試みたが、入札参加申込者がなく、売却には至らなかった。		

⑤ 家庭系粗大ごみ処理手数料の導入					主管課	環境課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	費用負担なし	準備・周知	実施			
		条例整備				

取組実績			成果額
総括	実施済	各家庭間での家庭系粗大ごみの処分に係る費用負担の公平性を図るため、平成23年4月1日より、1個につき200円の手数料を導入した。	4,890千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・平成23年4月の実施に向け、海安市ごみ減量等推進会を開催し、粗大ごみ収集の有料化についての説明を行った。 ・条例・施行規則の改正を行った。		
	平成23年度 ・4月1日より、家庭系粗大ごみについて、処理手数料を導入。 実績 処理個数:6,886個 手数料収入:1,377,200円		1,377千円
	平成24年度 ・前年に引き続き実施。 実績 処理個数:6,474個 手数料収入:1,294,800円		1,294千円
	平成25年度 ・前年に引き続き実施。 実績 処理個数:5,698個 手数料収入:1,139,600円		1,139千円
	平成26年度 ・前年に引き続き実施。 実績 処理個数:5,402個 手数料収入:1,080,400円		1,080千円

⑥ 家庭系ごみ指定袋の導入					主管課	環境課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	事業系ごみ指定袋導入済	検討・準備		実施		

取組実績			成果額
総括	実施済	ごみ減量・リサイクル意識の高揚と処理にかかる費用負担の公平性の確保の観点から有料指定袋による収集を実施した。	163,006千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・前年度までのごみの排出量をもとに必要枚数、販売方法、料金などについて、クリーンセンターと協議を行った。 ・海南市ごみ減量等推進会を開催し、ごみ袋の導入についての説明を行った。		
	平成23年度 ・政策調整会議、ごみ減量等推進会、パブリックコメントを実施し、導入に向けての準備を行った。 ・条例を改正、地元説明会を行った。 ・3月から有料指定袋の販売を開始。		
	平成24年度 ・燃やせるごみの袋の厚さを0.03mmから0.04mmに変更。 ・ごみ袋に広報・啓発スペースを設けた。		54,956千円
	平成25年度 ・燃やせるごみ(大)のごみ袋の広報・啓発スペースに「津波避難の広報イラスト」を掲示した指定袋を作成した。		57,264千円
	平成26年度 ・燃やせるごみ(中)(小)のごみ袋の広報・啓発スペースにも「津波避難の広報イラスト」を掲示した指定袋を作成した。		50,786千円

⑦ 対象経費を定めたシーリング予算編成の実施					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	平成19年度より実施中	継続実施				
		随時、検証・改善				

取組実績			成果額
総括	実施済	予算編成にあたり、一定条件によりマイナスシーリング対象経費と対象外経費を分類し、着実な予算削減を進めた。	237,253千円
各年度の取り組み	平成22年度	・枠配分対象経費を設定するとともに、対象経費に係る一般財源に0～10%のマイナスシーリングを実施した。	86,560千円
	平成23年度	・枠配分対象経費を設定するとともに、対象経費に係る一般財源に0～3%のマイナスシーリングを実施した。	90,224千円
	平成24年度	・枠配分対象経費を設定するとともに、対象経費に係る一般財源に0～2%のマイナスシーリングを実施した。	37,992千円
	平成25年度	・枠配分対象経費を設定するとともに、対象経費に係る一般財源に－3～3%のシーリングを実施した。	19,879千円
	平成26年度	・枠配分対象経費を設定するとともに、対象経費に係る一般財源に－3～5%のシーリングを実施した。	2,598千円

⑧ 市債残高および償還利子の圧縮					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		継続実施				

取組実績			成果額
総括	実施済	市債発行の抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰り上げ償還や低金利資金への借り換えを行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・合併特例債など交付税算入のある市債を活用し、財政負担の軽減に努めた。		
	平成23年度 ・合併特例債など交付税算入のある市債を活用し、財政負担の軽減に努めた。		
	平成24年度 ・合併特例債など交付税算入のある市債を活用し、財政負担の軽減に努めた。 ・将来の財政負担を軽減するため、政府資金のうち、5%以上6%未満の高金利地方債の繰上償還を実施した。		
	平成25年度 ・合併特例債など交付税算入のある市債を活用し、財政負担の軽減に努めた。 ・将来の財政負担を軽減するため、民間資金のうち、16件(利率1.5～2.24)の繰上償還を実施した。		
	平成26年度 ・合併特例債など交付税算入のある市債を活用し、財政負担の軽減に努めた。 ・将来の財政負担を軽減するため、後年度の繰上償還の原資とすべく、減債基金に1億2,000万円を積み立てた。		

⑨ 臨時職員の適正化					主管課	総務課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	取組中	継続実施				
		随時、検証・検討				

取組実績			成果額
総括	実施済	職員の定員管理計画とのかかわりを考慮しながら、民間委託の推進等により臨時職員の適正な配置に努めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・臨時職員・嘱託職員あわせて10人減、日方保育所の追加雇用により3人増となり、合計7人の減とした。 平成23年度 ・一定の行政サービスの維持・確保のため、臨時職員の新規採用等を行ったが、臨時職員総数は横ばいとなった。 ・勤務条件の見直しを行い、働きやすい環境を整えるため、『海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例』を制定し、平成24年度から実施することとした。 平成24年度 ・臨時職員・嘱託職員あわせて7人減、保育士や給食調理員の追加雇用、また障害者雇用を進めるための新規採用により20人増となり、合計13人の増となった。 平成25年度 ・臨時職員・嘱託職員あわせて8人減、保育士や給食調理員、収集作業員等の追加雇用により7人増となり、合計1人の減となった。 平成26年度 ・必要人員の見直しを行った結果、保育士や社会福祉士、収集作業員等の追加雇用により、前年度と比較して11人増となった。		

3 民間活力の活用

① 民間委託の推進					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	実施中	継続・実施				
		再度点検・実施				

取組実績			成果額
総括	実施済	民間委託や民営化、また直営業務についての部分委託の可能性など、積極的に民間活力の導入についての検討を実施した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 平成23年度予算編成の中で、外部委託を予定している業務についての調査を行った。 平成23年度 - 窓口業務の民間委託を推進するため、大阪府池田市へ視察を行い、本市導入に向けた課題等の検討を行った。 平成24年度 - 事務事業評価の中で、民間委託できる事業について検討するとともに、対象となり得る事業の抽出作業は担当課で行った。 平成25年度 - 事務事業評価の中で、民間委託できる事業について検討するとともに、対象となり得る事業の抽出作業は担当課で行った。 平成26年度 - 事務事業評価の中で、民間委託できる事業について検討するとともに、対象となり得る事業の抽出作業は担当課で行った。		

② 指定管理者制度の推進					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	19施設に導入中	継続・実施			公募	実施
		新たに導入できる施設の検討			更新手続	新たに5年間

取組実績			成果額
総括	実施済	指定管理者制度を導入している施設については、各所管課によるモニタリングを実施し、また、指定管理に係る協定終期に併せて更新のための公募を行い、導入していない施設についても、導入に向けた検討を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 指定管理者制度導入可能な施設について、検討を行った。 平成23年度 - 指定管理者制度導入施設について、各所管課でモニタリングを実施するよう依頼した。 平成24年度 - 指定管理者制度導入施設について、各所管課でモニタリングを実施するよう依頼した。 - 全課を対象とした「公の施設」を調査し、平成26年度からの指定管理者制度導入予定の確認等を行った。 平成25年度 - 平成26年度からの新たな指定管理者の募集・選定を行った。 対象施設：18施設（うち新規1施設） 平成26年度 - 平成21年度から平成25年度の期間において指定管理者制度を導入していた施設について、各所管課でモニタリングを実施するよう依頼した。		

4 公共施設の計画的かつ適正な配置

① 施設の有効活用					主管課	企画財政課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		調査・検討				
			実施			
	協議・方針作成	方針が策定されたものから、計画的に実施				

取組実績			成果額
総括	実施済	老朽化や利用度の低い施設について、統廃合や複合化による有効活用を図り、統廃合により遊休化した施設・土地の有効活用ができないものについて売却の検討を行った。また、施設使用料の徴収を行った。	一 千円
各年度の取り組み	平成22年度 5施設における学校施設等の適正配置による跡地・跡施設について、地元説明会を行いながら、市立学校等跡地・跡施設利用基本方針を策定した。 - 対象施設：中野上幼稚園、仁義小学校、加茂第二小学校 ななさと保育所、次ヶ谷保育所 平成23年度 5施設における学校施設等の適正配置による跡地・跡施設について、協議を行った。 - 対象施設：第一中学校、大崎小学校、市民病院 室山保育所、下津体育館跡 平成24年度 - 第一中学校、大崎小学校について、地元との意見交換会を実施した。 平成25年度 - 大崎小学校について、地元との意見交換会を実施した。 平成26年度 - 大崎小学校について、庁内での検討会議や、地元との協議を実施し、活用方針を決定した。		

② 公園の適正配置による効率的な管理					主管課	都市整備課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	関係課で協議中	継続協議	実施			
		協議・方針作成	方針に基づく計画的な取組み、安全性の確保			

取組実績			成果額
総括	実施済	市内の各種公園について整理統合を目的に、公園のあり方や将来像についての方針を定め、効率的な管理を推進した。	— 千円
各年度の取組み	平成22年度 ・現況及び利用状況調査により管理方針のランク分けを行った。 ・各課の管理委託方法を改善するための協議を行った。 平成23年度 ・前年に管理方針のランク分けを行ったが、実状に見合った利用度や地域性を考慮する中で、再度見直しを行った。 平成24年度 ・公園の管理委託料について、基準を統一し関係課に提示した。 平成25年度 ・管理方針については現行どおりとし、所管課において適切な公園管理に努めた。 平成26年度 ・管理方針については現行どおりとし、所管課において適切な公園管理に努めた。		

5 職員の意識改革と職場の活性化

① 職員研修の充実					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	実施中	継続・実施				
		「職員自らが研修テーマを持って、自発的に取り組む」自己啓発型にシフト				

取組実績			成果額
総括	実施済	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、職員の自己啓発を促すとともに、職場研修の充実を図った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 実績 市の研修:人事評価研修、情報セキュリティー研修 等 外部研修:市町村アカデミー及び国際文化研究所 3名 先進都市視察研修 8名 等 平成23年度 実績 市の研修:e-ラーニング研修、その他セミナー 等 外部研修:市町村アカデミー及び国際文化研究所 2名 先進都市視察研修 8名 常任委員会等の行政視察 2名 等 平成24年度 実績 市の研修:e-ラーニング研修、その他セミナー 等 外部研修:市町村アカデミー及び国際文化研究所 5名 常任委員会等の行政視察 8名 等 平成25年度 実績 市の研修:e-ラーニング研修、その他セミナー 等 外部研修:市町村アカデミー及び国際文化研究所 2名 常任委員会等の行政視察 8名 先進地視察研修 6名 等 平成26年度 実績 市の研修:e-ラーニング研修、その他セミナー 等 外部研修:市町村アカデミー及び国際文化研究所 1名 常任委員会等の行政視察 7名 先進地視察研修 22名 等		

② 人事評価制度の確立					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	実施中	継続・実施				
		勤務成績を反映した給与制度確立に向けた取組				

取組実績			成果額
総括	実施済	職員の勤務成績を公平かつ客観的に評価し、勤務の成果を給与に反映することで、成績に応じた給与制度を確立するよう努めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・12月 勤勉手当と1月 昇格において、勤務評価結果を反映させた。 平成23年度 ・管理職を対象に人事評価研修を行った。 ・勤務評価結果を昇給にも反映させることとした。 平成24年度 ・管理職を対象に、絶対評価及び行動観察・指導記録の作成を徹底させた。 ・勤務評価結果を配置、昇任、昇給、勤勉手当成績率に反映させる制度を整備した。 平成25年度 ・管理職を対象に、絶対評価及び行動観察・指導記録の作成を徹底させた。 平成26年度 ・管理職を対象に、絶対評価及び行動観察・指導記録の作成を徹底させた。		

③ 職員提案制度の活用					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	実施中	継続・実施				
		行政施策に関する提案の募集				

取組実績			成果額
総括	一部未実施	職員からの具体的な改善提案を募集し、優れた提案を業務に活かしていくことで、業務の能率向上や市民サービスの向上につなげることを目指して実施したが、具体的な提案がなかった。	— 千円
各年度の取り組み	平成22～26年度 ・現行の職員提案制度の活用を図るため、職員提案規定の見直しを行うとともに、他の自治体の事例の情報収集を行った。 ・期間中において、職員からの具体的な提案がなく、優れた提案を業務に活かすことはできなかった。		

6 簡素で効率的な組織体制の確立

① 組織機構の再編整備					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	必要時に実施(H19年度に部の再編)	継続・実施				
		課の再編	常に組織体制を検証し必要に応じて見直し			

取組実績			成果額
総括	実施済	社会情勢の変化や市民の行政ニーズ等を考慮し、組織のスリム化や新しい行政課題への対応を図るため、必要に応じて見直しを行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・職員数の減少を前提として、職員をより効率よく機能的に配置するための機構改革を行った。 平成23年度 ・係の統合等を中心に検討した。 平成24年度 ・係の統合等を中心に検討し、1係を削減した。 平成25年度 ・係の統合等を中心に検討した。 平成26年度 ・組織機構の見直しにより、下津出張所の廃止を行った。		

7 定員及び給与の適正化の推進

① 定員管理の適正化					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	614人	588人	576人	564人	560人	554人
		△12	△12	△4	△6	△6

取組実績			成果額
総括	実施済	組織機構の見直し、施設の統廃合等により効率的に人材を配置することで、経費の削減に努めた。	482,792千円
各年度の取り組み	平成22年度	・退職者に対する新規採用を抑制することで、前年度より24人減の564人とした。	189,144千円
	平成23年度	・退職者に対する新規採用を抑制することで、前年度より17人減の547人とした。	132,906千円
	平成24年度	・退職者に対する新規採用を抑制することで、前年度より6人減の541人とした。	45,432千円
	平成25年度	・退職者に対する新規採用を抑制することで、前年度より10人減の531人とした。	77,450千円
	平成26年度	・退職者に対する新規採用を抑制することで、前年度より5人減の526人とした。	37,860千円

② 給与構造の抜本的な改革					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	給与制度見直し取組中	継続・実施				
		職責や勤務成績を給与に関連付ける給与制度へ移行				

取組実績			成果額
総括	実施済	年功的な給与制度から、職責や勤務成績が給与に高い関連性を持つ給与制度へと移行することで、市民の理解が得られる給与制度の確立を図った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度	・職務と職責が密接に関連する制度の設計にむけての準備協議、案の作成、事務協議を進めた。	
	平成23年度	・平成25年1月の新しい給与制度への移行に向けて、前年度に引き続き事務協議を進めた。	
	平成24年度	・当初の目標とした給与制度の見直し整備を完了した。	

③ 各種手当の適正化					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		継続・実施				
	社会情勢、他の自治体の状況を見ながら随時見直しを検討・実施					

取組実績			成果額
総括	実施済	各種手当について、社会情勢の変化を的確に反映する手当制度となるよう見直しを進めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・国家公務員の制度に準拠する勤勉手当の算定基礎とするための協議を開始した。 平成23年度 ・前年度に引き続き、国家公務員の制度に準拠する勤勉手当の算定基礎とするための協議を進めた。 平成24年度 ・前年度に引き続き、国家公務員の制度に準拠する勤勉手当の算定基礎とするための協議を進めた。 平成25年度 ・前年度に引き続き、国家公務員の制度に準拠する勤勉手当の算定基礎とするための協議を進めた。 ・持ち家に係る住居手当を廃止し、退職手当については、平成25年度より3ヵ年かけて引き下げを実施することとした。 平成26年度 ・適正な退職手当の支給のため、必要な改正を行った。 ・人勤に基づく手当の見直しを行い、通勤手当の増額、期末勤勉手当支給率の増加をおこなった。		

④ 定員給与の状況の公表					主管課	総務課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
		継続・実施				
	公表中					

取組実績			成果額
総括	実施済	「海南市人事行政の運営等の状況の向上に関する条例」に基づき、職員の給与・定員管理について、ホームページ上で公表するとともに、市の広報誌にも定期的に掲載した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22～26年度 ・他市の例を参考に、グラフ等も使用することで、わかりやすく公表することを念頭に、ホームページ・広報紙に掲載した。		

8 電子自治体の構築

① 情報システムの見直し					主管課	管財情報課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	導入・運用中	検討・研究				検討・研究
		効率的・効果的な情報システムの検討				リブレース

取組実績			成果額
総括	実施済	より効率的・効果的な情報システムへの見直しを行い、リブレースの際には、民間活用などを含めて研究・検討を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・民間のクラウドサービスの動向調査や県電子自治体推進協議会のクラウドサービスの勉強会へ参加し、情報収集を行った。 平成23年度 ・次期リブレースに向けての民間活用などを含めて調査・研究を行った。 平成24年度 ・前年度に引き続き、次期リブレースに向けての民間活用などを含めて調査・研究を行った。 平成25年度 ・現行の情報システムのうち、インターネット、メールに関する情報系システムが、リース満了に伴い、民間のデータセンターを活用したクラウドサービスへ移行した。 平成26年度 ・住民基本台帳や税情報などの基幹系システムが、リース満了に伴い、民間のデータセンターを活用したクラウドサービスへ移行した。		

② 計画的な情報化による市民サービスの向上					主管課	管財情報課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	情報化計画に基づく取組	継続・実施	実施			
		次期計画検討	情報化指針に基づき計画的に実施			

取組実績			成果額
総括	実施済	情報化による市民サービス向上に努め、また、情報化指針を作成し、計画的な情報化を推進した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・情報化指針作成に向けて、国や県、他市町村の動向調査を行い、平成23年3月末に、海南市行政情報化指針を策定した。 平成23年度 ・海南市行政情報化指針に基づき、情報化の推進に計画的に取り組んだ。 平成24年度 ・海南市行政情報化指針に基づき、クラウドサービスへの移行について、具体的な検討を行った。 平成25年度 ・クラウドサービスへの移行を行い、行政事務用パソコンについてもリブレースを行った。 平成26年度 ・海南市行政情報化指針に基づき、基幹系システムのクラウドサービスへの移行準備を行った。		

9 市民ニーズに対応した行政サービスの向上

① 申請・届出にかかる利便性の向上					主管課	窓口所管課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	一部で取組中	検討	実施	随時検討		
		対象書類抽出				

取組実績			成果額
総括	実施済	市民に分かりやすく簡素な申請書類の検討を行うとともに、自宅等で必要な様式が手に入るダウンロードサービスの充実を図った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 窓口所管課で、申請・届出に係る書類の簡素化に向けた協議を行った。 平成23年度 - 利便性の向上を図るため、窓口業務の民間委託を行っている市への視察を行い、より効率的で、利便性の高い方法について研究・検討を進めた。 平成24年度 - 昨年度に引き続き、窓口業務における、より効率的で、利便性の高い方法について研究・検討を進めた。 平成25年度 - 窓口業務の民間委託を行っている市を視察し、業務の流れや所要時間を見学し、メリット・デメリットを検討した。 - 窓口業務の民間委託について検討した結果、委託の検討を一時中断し、業界が熟成するのを待つて再度検討することとした。 平成26年度 5月より、粗大ごみ処理券と事業所収集ごみ指定袋の販売窓口を3階の環境課から1階の市民課に移し、市民の利便性を高めた。		

② コンビニ収納制度の導入				主管課	税務課・保険年金課・高齢介護課	
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	窓口納付・口座振替・個別徴収	検討・協議	準備	実施		

取組実績			成果額
総括	実施済	納税者の利便性向上と納税機会の充実にあわせて、事務処理の簡素化を目的として、平成24年度からコンビニエンスストアでの市税等の納付を行えるように整備した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 導入に向けて、関係課で協議を行った。 平成23年度 - 平成24年度からの導入に向けて、委託業者の選定、納付書の最終確認、納税者への広報啓発を行った。 平成24年度 - 平成24年4月1日よりコンビニ収納サービスを開始した。 - 納税通知書送付の際に、個別に制度周知を図るとともに、広報紙やホームページによる広報を行った。 平成25年度 - 納税通知書送付の際に、個別に制度周知を図るとともに、広報紙やホームページによる広報を行った。 平成26年度 - 納税通知書送付の際に、個別に制度周知を図るとともに、広報紙やホームページによる広報を行った。 ※後期高齢者医療保険料及び介護保険料については、年金特徴の割合が高いことと、口座振替による収納を推進していることから、コンビニ収納サービスの導入は行わないこととしている。		

10 情報公開、情報提供の推進と透明性の向上

① ホームページの充実					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	ホームページ運用中	継続・実施				
掲載内容の確認・更新とタイムリーな情報提供						

取組実績			成果額
総括	実施済	常にホームページの内容を確認・更新して、市民が必要とするタイムリーな情報を提示することに努めた。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 実績 アクセス件数:約215,000件(前年比 8,000件増加) 平成23年度 ・ホームページの全面リニューアルを実施し、利便性の向上に加え遠隔地サーバのASPサービスを利用したホームページ管理を行うことで、市庁舎が被害を受けた場合でもホームページの継続が可能となった。 実績 アクセス件数:約226,000件(前年比 11,000件増加) 平成24年度 ・担当課からの情報内容の確認と更新状況等チェックし、更新が滞っている部署に対し、新しい情報に更新するよう指導した。 実績 アクセス件数:約327,000件(前年比 101,000件増加) 平成25年度 実績 アクセス件数:約415,000件(前年比 88,000件増加) 平成26年度 ・情報の即時性、ニュース性を意識した情報発信を行うため、フェイスブックを導入した。 ・担当課からの情報内容の確認と更新状況等チェックし、更新が滞っている部署に対し、新しい情報に更新するよう指導した。 実績 アクセス件数:約503,000件(前年比 88,000件増加)		

② 安心・安全メールの充実					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	5カテゴリで配信	継続・実施				
常にニーズを把握してカテゴリを検討し、必要に応じて見直し						

取組実績			成果額
総括	実施済	防災・防犯・子育て情報などの行政情報と不審者情報などの学校情報をあらかじめ登録された方の携帯電話やパソコンに電子メールにより配信するとともに、ニーズに合った配信の検討を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 実績 登録者数:2,399人(前年比 100人増加) 配信数:78件 平成23年度 実績 登録者数:3,447人(前年比 1,048人増加) 配信数:51件 平成24年度 実績 登録者数:3,185人(前年比 262人減少) 配信数:78件 平成25年度 実績 登録者数:3,200人(前年比 15人増加) 配信数:65件 平成26年度 実績 登録者数:3,204人(前年比 4人増加) 配信数:106件		

③ 財政状況等の情報公開					主管課	企画財政課
年次 計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	公会計試行中	実施				

取組実績			成果額
総括	実施済	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、一般会計のほか特別会計や公営企業会計などの決算を連結した貸借対照表等を作成し公表するため、「公会計」の整備を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・4月に予算の概要、5月及び11月に財政状況、平成23年3月に財務4指標を市報、ホームページに掲載した。 平成23年度 ・4月に予算の概要、5月及び11月に財政状況を市報、ホームページに掲載し、財務4指標については、平成24年4月に掲載する準備を行った。 平成24年度 ・4月に予算の概要、5月及び11月に財政状況を市報、ホームページに掲載し、財務4指標については、平成25年4月に掲載する準備を行った。 平成25年度 ・4月に予算の概要、5月及び11月に財政状況を市報、ホームページに掲載し、財務4指標については、平成26年4月に掲載する準備を行った。 ・8月に、市の財政状況を市民にわかりやすい内容で情報提供すべく、「海南市の家計簿」を作成し、ホームページに掲載した。 平成26年度 ・4月に予算の概要、5月及び11月に財政状況を市報、ホームページに掲載し、財務4指標については、平成27年4月に掲載する準備を行った。 ・8月に、市の財政状況を市民にわかりやすい内容で情報提供すべく、「海南市の家計簿」を作成し、ホームページに掲載した。		

11 市民参画・市民との協働体制の確立

① パブリックコメントの推進					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
取組中		継続・実施				
		パブリックコメント対象案件の範囲拡大を検討・実施				

取組実績			成果額
総括	実施済	市民の市政への参画の促進と行政の透明性を図りながら協働による開かれた行政に資するため、市の基本的な政策を定める計画等の策定において、事前に市の案を公表し、その案に対する市民等の意見を考慮して意思決定を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・パブリックコメント対象となる施策等について、本手続きを行うよう周知に努めた。 平成23年度 ・下記5件について、パブリックコメントを実施し、30件の意見があった。 「海南市家庭系ごみ指定袋の導入(案)」 「第1次海南市総合計画後期基本計画(案)」 「海南市食育推進計画(案)」 「海南市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画(素案)」 「海南市人権施策推進行動計画・海南市男女共同参画基本計画改訂版(案)」 平成24年度 ・下記2件についてパブリックコメントを実施し、1件の意見があった。 「海南市都市計画マスタープラン地域別構想(案)」 「海南市生涯学習推進計画(案)」 平成25年度 ・下記2件についてパブリックコメントを実施し、13件の意見があった。 「海南市新庁舎整備基本構想・基本計画(案)」 「海南市水道ビジョン(案)」 平成26年度 ・下記6件についてパブリックコメントを実施し、12件の意見があった。 「海南市行政改革プラン(案)」 「第2期海南市障害者基本計画及び第4期海南市障害福祉計画(案)」 「海南市子ども・子育て支援事業計画(案)」 「海南市地域防災計画(案)」 「海南市地域福祉計画(案)」 「海南市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画(案)」		

② 協働意識の醸成					主管課	市民交流課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	研究中	準備 		実施 		
		先進事例研究と職員意識の向上 協働マニュアル作成		試行・改善	充実・拡充	市民会議設立

取組実績			成果額
総括	一部未実施	協働のまちづくりを進めるため、先進自治体の取り組みを研究し、職員間の知識向上を図ったうえで、市民との協働体制を推進するよう努めたが、市民会議の設立には至らなかった。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・黒江船尾地区において、市民が自ら考える津波避難について、また地域の防災対策について検討するため、関係行政機関(県、警察、消防)と協力し、ワークショップを実施した。 平成23年度 ・「協働」の意味を正しくかつわかりやすく理解するため、市職員を対象とした研修会を2日間にわたって実施した。 平成24年度 ・「協働」の意味を正しくかつわかりやすく理解するため、市職員を対象とした研修会を2日間にわたって実施した。 ・前年度研修受講者を中心に、事務分掌の洗い出しと整理、官民協働事業事案の取りまとめなどに関するワークショップを行った。 平成25年度 ・「協働」の意味を正しくかつわかりやすく理解するため、市職員を対象とした研修会を2日間にわたって実施した。 ・前年度研修受講者を中心に、事務分掌の洗い出しと整理、官民協働事業事案の取りまとめなどに関するワークショップを行った。 平成26年度 ・「協働」についての指針を作成するため、その内容や作成の手順について、他市の状況等の情報収集を行った。		

12 市民病院事業の健全化

① 積極的な情報開示					主管課	医療センター
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	H18より開示中	継続・実施				
開示項目の検討と充実						

取組実績			成果額
総括	実施済	市民に親しみがある病院を目指し、ホームページに病院の基本理念、業務状況および給与等の状況について情報開示を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・ホームページのリニューアルを行い、各診療科の情報など、積極的な情報提供を行った。 平成23年度 ・前年度に引き続き、診察情報や採用情報、改革プランの取り組み状況など、病院に関する様々な情報をホームページで発信した。 平成24年度 ・前年度に引き続き、診察情報や採用情報、改革プランの取り組み状況など、病院に関する様々な情報をホームページで発信した。 ・新病院への移転を機に、ホームページのリニューアルを行った。 平成25年度 ・「市民病院だより」を「KIC通信」に改めた。 ・「登録医」「開放型病床」を開始すべく、地域の医療機関（開業医向け）の情報発信に努めた。 平成26年度 ・昨年度に引き続き、「登録医」「開放型病床」を開始すべく、地域の医療機関（開業医向け）の情報発信に努めた。		

② 新市民病院建設の推進					主管課	医療センター
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	基本設計	継続・実施			開院	
実施設計・建設工事・施設整備						

取組実績			成果額
総括	実施済	市民の要望に応えることのできる市の中核医療機関として地域医療の展開を目指し、市民病院の移転・新築を行った。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 ・新築予定地の用地取得、実施設計、建設工事契約を完了した。 平成23年度 ・電子カルテシステムの入札を行い、メーカーを決定した。 ・運用面での検討を行うため、院内に各種委員会を設置した。 平成24年度 ・平成22年度に着工した工事が完了した。 平成25、26年度 ・地域の中核的な病院として、提供される医療サービスの質の向上に努めた。		

13 水道事業の健全化

① 中長期的な施設整備計画の策定、実施					主管課	水道部
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	現計画 H21～H23	準備・検討	計画策定	実施		
				整備計画に基づく計画的な事業推進		

取組実績			成果額
総括	実施済	安全で安定した水の供給に向けて、水道施設等の整備や、水道事業中長期計画を策定し、計画的に実施した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 平成23年度の水道事業整備計画策定に向けて準備を行った。 平成23年度 - 水道事業整備計画を策定し、整備計画に基づき、水道事業の変更認可を県に申請し認可された。 平成24年度 - 厚生労働省より認可された第5次拡張事業計画に基づき、簡易水道統合整備事業に着手した。 平成25年度 - 平成24年度に開始した簡易水道統合整備事業を、計画通りに進めた。 平成26年度 - 平成24年度に開始した簡易水道統合整備事業を、計画通りに進めた。		

14 土地開発公社の健全化

① 土地開発公社の健全化					主管課	企画財政課
年次計画	基準年度H21	H22	H23	H24	H25	H26
	経営健全化に取組中	実施・検討	検討			
		新たな健全化計画の是非を検討	第三セクター等改革推進債の活用を検討			

取組実績			成果額
総括	実施済	土地の有効利用を図るための年次的な買い戻しや、借入金の金利負担の軽減を図る。また、土地開発公社の解散または一部業務廃止により借入金を返済できるように、国が新たに創設した第三セクター等改革推進債の活用可否を検討した。	— 千円
各年度の取り組み	平成22年度 - 土地開発公社が保有する鰹田池周辺整備事業用地に対し、利子の一部を補給することで、簿価の上昇の抑制を図った。 平成23年度 - 公社保有地の解消には至っておらず、この先の解消も見込めないことから、平成25年度までの時限措置である第三セクター等改革推進債活用に向けて協議を進めた。 - 第三セクター等改革推進債の活用によって土地開発公社を解散した自治体への視察を行った。 平成24年度 - 前年度に引き続き、第三セクター等改革推進債活用に向けて県市町村課や土地開発公社との協議を進めた。 平成25年度 - 第三セクター等改革推進債を活用し、公社解散に向けて公社債務を解消した。 - 公社解散関連議案を可決。県より公社解散認可を得て解散した。 平成26年度 - 清算人会議、海南市土地開発公社顧問会等を経て、7月17日に清算終了を行った。		